

厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)
分担研究報告書(平成28年度、平成29年度)

食品添加物リスクコミュニケーションに関する考察：
他分野のリスクコミュニケーションと比較しながら

研究分担者 織 朱實 上智大学地球環境学研究科 教授

研究要旨 食品安全の効果的なリスクコミュニケーションを検討するにあたり、まず他分野のリスクコミュニケーションについて検討し、比較を行った。平成28年度では、特に食品添加物に関するリスクコミュニケーション実験に応用し、大学生および一般の主婦を対象とした実験の手続きの検討と結果の解釈を行った。その結果、大学生は食品添加物リスクについて具体的な内容を知らないため、適切なリスク情報を与えるとそれに対する理解度、また行動変容につながりやすい傾向が見受けられるが、関心が高い主婦については既に複数の情報ルートから情報を取得しているため、適切な情報であっても受容についてもう一段階の工夫が必要となることが推測された。平成29年度は、アクティブ手法を用いたワークショップを開催した。ここでは、リスクコミュニケーションを実施する際のテーマごとの対象者の特色、テーマの特色を理解しながら、手法のありかたを検討する重要性が判明した。2年間の研究を通じて、リスクについての理解を深めるための補助的な制度（ファシリテータ、リスクコミュニケータ等の養成）、正しい情報を得るための機会の確保（対話集会、説明会等）、リスクリテラシーをあげるための普及啓発活動が必要になると同時に、具体的なリスク回避策を提供するためのベネフィット情報の提供の重要性、またワークショップ等の開催においては主催者においてリスクコミュニケーションを行う目的を明確にしたうえで、ワークショップ等の場の設定、運営について設計を注意深く行う必要があることが明らかになった。

A. 研究目的

本研究は、食品の安全に関するリスクコミュニケーションについて有効な手法を検討しようとするものであり、そのために文献調査および複数年度にわたる実験を行ってきた。分担研究者としての役割は、他分野で実施されてきたリスクコミュニケーションが、食の安全に関するリスクコミュニケーション分野にも適用できるか、あるいは他分野で議論されてきた経緯をふまえながら実験を分析するというものである。すなわち、本分担研

究の目的は、食品添加物のリスクコミュニケーションについて、他分野のリスクコミュニケーションとの比較を通じ、食品添加物に関するリスクコミュニケーションの実験の手法、効果について考察を行い、食の安全に関するリスクコミュニケーションへの提言を行うものである。

B. 方法

平成28年度実験の概要については、竹村報告が詳しいが、実験対象を大学生と

主婦の場合とに分け、それぞれ本の値付けを通じて、食品添加物の機能と効用についてのリスクコミュニケーションの効果を測定した。また、実験に先駆け、食品安全以外のリスクコミュニケーションの文献調査を実施した。

平成 29 年度は、アクティブ手法を用いた実験であり、詳細は杉浦、穠山報告に詳しいが、世田谷区の協力を得て、より広く一般市民の食品添加物についての質問を導き出そうとしたものである。このワークショップに参加しながら、他分野でのリスクコミュニケーションの経験を踏まえながら、食の安全に関するリスクコミュニケーションの考慮事項についての考察を行った。

C. 結果と考察

(1)平成 28 年度研究の結果と考察

本研究が対象とした、食品添加物のリスクコミュニケーションは、先行して行われてきたリスクコミュニケーションと比較して、どのような特色を有しているのかについて、図 1、表 1、2 を参照願いたい。図 1 で考えると、「日常生活で不安を感じる物質・製品」に該当することになるが、

対象範囲が、特定地域に限定されないため、リスクコミュニケーションの対象者、対象範囲をどのように設定するかが大きな問題となる。

一般的に市民の関心が高い。食品添加物のリスクについてはどの市民も自分たちの食品に関わる問題であることから、年齢層、性差等により違いはあるものの一般的に他のリスクコミュニケーションのリスクに比較して関心が高い。

マスコミやその他様々な発生源による多様な情報に接する機会がある。述べたように、一般的な関心が高いため新聞、雑誌、SNS 等様々なメディアを通じて、様々な形態でリスク情報が発信され

ている。これらの情報の精度はさまざまであるため、そこでの取捨選択がどのようになされるか、メディアリテラシーをどのように高めるか、という問題が他の分野のリスクコミュニケーションよりも大きな課題となってくる。

継続的な取組の必要性。接する情報の量が多いため、意識を継続的に有すること、さらに情報を取得してから適切なリスクマネジメントに向けての選択を行う行動に移すまでの時間がかかるという問題がでてきやすい。

ただし、これらの特色についても、職業、年齢、性差の影響が大きいため個別の検討が必要になってくる。実験では、主婦と学生でも相違があることが明らかになった。学生は、食品添加物リスクについて具体的な内容を知らないため、適切なリスク情報を与えるとそれに対する理解度、また行動変容につながりやすい傾向が見受けられるが、関心が高い主婦については既に複数の情報ルートから情報を取得しているためバイアスがかかっているため、適切な情報であっても受容についてもう一段階の工夫が必要となることが推測できた。

また、主婦・学生を問わず、食品添加物リスクの講義を通じて、「それではどのようにすれば、食品添加物のリスクを回避できるのか」具体的な行動を教えてほしい、という欲求が高いことも明らかになった。

(2)平成 29 年度研究の考察

平成 29 年度アクティブ手法を用いた実験の結果、食の安全に関するリスクコミュニケーションについて、以下のことが明らかになった。

会議設計の重要性：食品添加物については、特に関心が高く熱心に専門的知識まで踏み込んで勉強を進めているものと、マスコミ報道等の受け身的な情報取

得で満足している層とが混在している。そこで、2つのレベルが違う層が存在する中で、どのようにリスクコミュニケーションを実施していくかのワークショップ等の設計についての配慮が必要になってくる。

より多くの参加者の声を引き出すことの重要性：食品添加物については、上述したように一般的に関心が高く、その中でもさら専門的分野まで勉強する関心が高い層があり、こうした層では比較的声が大きくなる傾向がある。一般的には、声大きい参加者がいる場合は、他の参加者がそれに引きずられ、他の参加者の発言は制限される傾向がある。アクティブ手法は他者の意見を知ることになるだけでなく、結果として自分の質問を深く分析することにもつながり、多くの質問を促す結果へとつながるものであり有益であることが今回の実証実験で証明された。しかし、一方で不満の声もあった。すなわち、自分の質問に対して直接答えを得ることができ、そこで満足感が得られていたのが今回の方式ではそうした満足感が得られないこと、さらに今まで慣れてきた方式とあまりにも違うために戸惑いがあったことと推測される。

目的の共有化の重要性：関心レベルが異なる層が存在する場合は特に、主催者と参加者との間でのワークショップ開催の目的の共有化が重要になってくる。今回の実証実験では、より多くの意見を引き出す、という目的のもとでアクティブ手法が使われたものであるが、そうした目的の共有化が参加者との間でより徹底され、さらに通常の勉強会と異なる手法の流れとその理由についてより丁寧に説明が行われれば満足度が異なっていた可能性がある。

会場の雰囲気づくりの重要性：今回は、通常の氏名と属性を述べるという自己紹介ではなく、アイスブレイクの手法を使

用した。こうしたアイスブレイクの活用に加え、主催者側の役割分担の明確化、適切な場面でのそれぞれの発言(参加していない層の存在がいごごちの悪さを感じさせることがある)など全員が参加しワークショップを実施しているという雰囲気づくりが重要になる。ファシリテータ、インタプリタが存在すればさらに参加者の満足度をあげられるものと考えられる。

(2)本研究実施実験の分析・考察

上記のような特色を有する食品添加物のリスクコミュニケーションについて、本研究では複数の機会を設け、学生、主婦を対象とした実験を行った。ここから明らかになった両者の相違、あるいは共通点として、以下のものがある。但し、非常に限定的なデータであるため、あくまでも一つの傾向としてのみ、現時点のデータからは言及できないものである点は留意しなければならない。学生、主婦を問わず食品添加物への関心は概して高い、食品添加物に関する事前の取得情報量は、主婦と学生との差が大きい、またバイヤスも程度も取得情報量に比例して主婦のほうが高い、リスク回避行動への具体的な方策への関心度はいずれも高い。

D. 結 論

2年間の研究を通じて、食の安全に関する事項は、日常的な生活に関わる問題であるために、だれもが関心を有してくれていることから、リスクコミュニケーションの第一ステップである、「聴いてもらう」という段階をクリアするのが容易である。また、どのような行動を行えばいいのか(リスクマネジメント)に関する関心も高く、対話も積極的に行われる傾向がある。しかし、一方で多様な情報によるバイヤス、情報の取捨選択、リスクリテラシーの問題をどのようにクリアす

るかという課題，さらに直接的な回避行動を提示しなければ満足度が低下するという問題に直面するという特色を有することが明らかになった。こうした特色を有する食の安全に関するリスクコミュニケーションにおいては、まず第一に、長期的に正しい情報を発信しつづけ、リスクリテラシーをあげることの重要性があげられる。平成28年度の研究では、学生は、食品添加物リスクについて具体的な内容を知らないため、適切なリスク情報を与えるとそれに対する理解度、また行動変容につながりやすい傾向が見受けられるが、関心が高い主婦については既に複数の情報ルートから情報を取得しているためバイアスがかかっているため、適切な情報であっても受容についてもう一段階の工夫が必要となることが推測できる。ここからわかることは、長期的に正しい情報を発信しつづけ、リスクリテラシーをあげることの必要性である。

主婦・学生を問わず、食品添加物リスクの講義を通じて、「それではどのようにすれば、食品添加物のリスクを回避できるのか」具体的な行動を教えてほしい、という欲求が高い。こうした要求に対応するためには、ワークショップなどが有効であるが、ここで参加者の満足を得るためのアクティブ手法を用いることは有効であるが、会議設計等に工夫が必要である。また、食品添加物のリスクについての情報は、様々なメディアから発信されているのに対して、食品添加物のベネフィット情報（食中毒リスク、カビによる健康リスク等）については共通してほとんど有していないが、実験ではベネフィット情報に対しては、極めてポジティブな反応があり、食品添加物のリスクを判断する際にベネフィット情報の提供の重要性が大きい。そこで、食品添加物のリスクコミュニケーションを実施していくためには、他のリスクコミュニケーシ

ョンと同様に、一般的にリスクについての理解を深めるための補助的な制度（ファシリテータ、リスクコミュニケータ等の養成）、正しい情報を得るための機会の確保（対話集会、説明会等）、リスクリテラシーをあげるための普及啓発活動が必要になると同時に、具体的なリスク回避策を提供するためのベネフィット情報の提供、またワークショップ等で満足度をあげるために、例えば a 参加者層の意識、関心の把握、b 目的のすり合わせ（特に主催者の間での目的の確認）、c 主催者の役割分担の明確化、告知（特に専門家の役割分担）、d ワorkshop全体の流れの共有化等が必要であろう。

E . 文献

- 広瀬弘忠 (2001). 「リスクコミュニケーションのプロセスと送り手の信頼性」日本リスク研究学会編『リスク学事典』TBSブリタニカ 281 頁
- 織朱實(2003). 「米国の事業者における環境リスクコミュニケーションへの取組」(関沢純監修『リスクコミュニケーションの最新動向を探る』 Pp.139-169.) 化学工業日報社
- 織朱實(2003). 「環境政策における市民参加制度 米国環境法施策における市民参加制度の概要」環境情報科学, 32(2), 24-29.
- 織朱實(2002). 「汚染土壌のリスクマネジメントとリスクコミュニケーション：米国スーパーファンドプログラムにおけるリスクコミュニケーション促進のための諸制度を題材として」環境情報科学 31 (3), 33-39

F . 研究発表

なし

G . 知的財産権の出願・登録状況

なし

H . 付記

なし

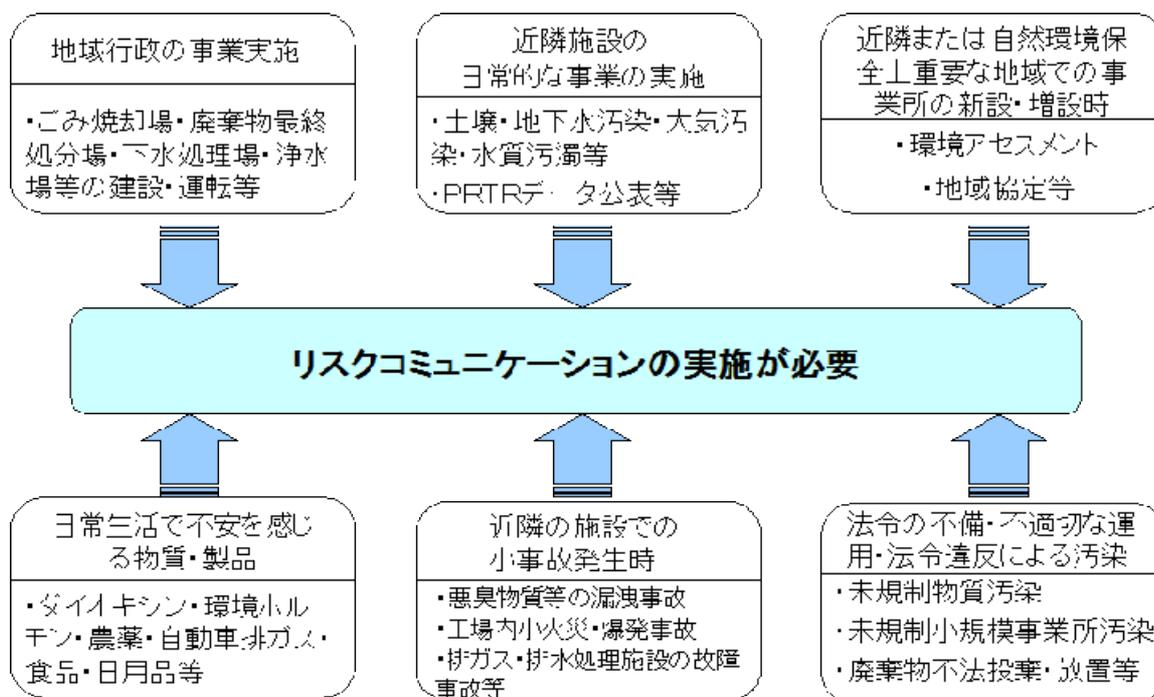


図 1 リスクコミュニケーションの実施が必要な場合

(出典：浦野紘平編著『化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド』ぎょうせい(平成 13 年 9 月))

表 1 リスクコミュニケーションのための情報提供手法

ツールとテクニック	長所	短所
印刷物 ・ファクト・シート ・ニュース・レター ・パンフレット ・解説資料	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の対象市民に訴求できる。 ・技術的および法律的なレビューが可能。 ・コメントフォームが同封されている場合、書面による回答を期待できる。 ・市民参加の証拠書類として役立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果はメールリストや配送ネットワークに左右される。 ・複雑な概念を周知させるには限界がある。 ・資料が実際に読まれる保証がない。
プレスリリース	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの重要事項についてメディアに情報提供できる。 ・プレスリリースで使われた言葉がそのまま記事に使われることが多い。 ・技術的および法律的なレビューの機会である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアの反応度は概して低い。 ・新聞では、プレスリリースの扱いが小さい。
テレビ 情報を提供し、視聴者の反応を引き出すためのテレビ番組	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの地域で利用可能である。 ・活字より多くの時間をテレビに費やす人が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・費用が膨大である。 ・視聴者に対する効果を測定することが困難である。
Web サイト プロジェクトの情報、告知、文書が掲載される WWW サイト。	<ul style="list-style-type: none"> ・極めて多数の対象者に、膨大な量の情報を提供できる。 ・多量の文書を極めて低いコストで配信できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Web にアクセスできない人がまだ多い。 ・情報が多すぎたり、デザインが貧弱な場合、利用者は必要な情報を探し出せなくなる。

表2 リスクコミュニケーションのための市民参加手法

小グループにおける参加手法

ツールとテクニック	長所	短所
企画討論会 参加者がプロジェクトの特性を再検討する集中的な会議。	<ul style="list-style-type: none"> 協働的な問題解決と創造的な思考が推進される。 市民との間に、パートナーシップと積極的な協力関係を構築するのに効果的である。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が、さらに広い範囲の市民からは代表者とみなされない恐れがある。 1回限りのテクニックとして用いた場合、持続的な効果を持たない。
地域社会の世話役 地域社会組織の有能な個人を起用し、プロジェクトの支援を担当させる。	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会をベースとした参加が促される。 既存のネットワークを利用できる。 プロジェクトの信頼性を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の流れをコントロールすることが困難な場合がある。 誤った期待を生む可能性がある。
コンセンサス形成テクニック 基準や代替選択肢など、プロジェクトの決定に関するコンセンサスを形成するテクニック。諮問委員会と併用されることが多い。	<ul style="list-style-type: none"> 異なる利害関係者の間に妥協を促す。 体系化され、道筋が明確な意思決定が実現される。 相互に納得できる問題解決に集中できる。 後日の紛争を回避するのに役立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> 妥協を認めないグループ間には適していない。 コンセンサスを得られないかも知れない。
諮問委員会 市民の意見を計画プロセスに反映させるために召集された利害関係者の代表から成るグループ。	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの問題点を詳細に分析できる。 参加メンバーは、他のメンバーの立場を理解でき、それが妥協につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般市民は、委員会による勧告を了承しない可能性がある。 メンバー間でコンセンサスを得られない場合がある。 発起人は、ギブアンドテイクの要求を認めねばならない。 時間と費用がかかる。

大グループにおける参加手法

ツールとテクニック	長所	短所
電子民主主義 インターネット、Webサイト、遠隔投票、オンライン対話、政府サービスのオンラインでの提供。	<ul style="list-style-type: none"> 双方向のコミュニケーションが実現される。 手軽である。 	<ul style="list-style-type: none"> 全員が利用可能とは限らない。 情報操作や誤情報、無礼な発言の可能性はある。
オープンスペース手法 参加者はトピックを提供し、参加者以外は、利害に応じて参加する。	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な成果あるいは経験を生む責任と機会を市民に与える仕組みとなる。 討論の要約をすぐに得られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 最も重要な課題が抜け落ちる可能性がある。 結果の正確なレポートを得るのが困難である。
ワークショップ プレゼンテーションや展示を含むが、対話型ワーキンググループにつながる非公式な市民集会。	<ul style="list-style-type: none"> 基準に関する討論、もしくは代替案の分析に優れている。 小グループあるいは1対1のコミュニケーションを促進する。 難しい質問については、他チームのメンバーが参加しそれに答えることができる。 信頼を築く。 参加者から得られるフィードバックを最大限に利用できる。 問題解決に際して市民の当事者意識が促される。 	<ul style="list-style-type: none"> 敵対的な参加者は、小グループ化を「分割と統制」として認識し抵抗する恐れがある。 世話役が複数人必要となる。

出典：International Association for Public Participation (IAP2)作成”Communication Tool Box”<http://www.iap2.com/aboutiap2.html>